

一般財源総額の確保を強く求める

全国町村会長 藤原 忠彦

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、安倍内閣総理大臣をはじめ、来賓各位には、政務ご多端の折にもかかわりませず、ご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集をいただき、心から感謝申し上げます。

今年４月、熊本地震が発生し、多くの尊い人命と日々の平穏な暮らしが奪われました。私自身、発災直後に、被災地を訪れ、被災地の町村長の皆様方にご参集いただき、復旧・復興に関する課題等について、お話を直接伺って参りました。

また、８月から９月にかけて、台風１０号に伴う大雨が、北海道や東北地方を中心に多大な被害をもたらし、さらに１０月には、鳥取県中部地震も発生したところであります。

改めて、これらの災害により、お亡くなりになられた方々に対し、謹んでご冥福をお祈りするとともに、被災された方々、被災された町村にお見舞いを申し上げます、一日も早い復興を願うものであります。

また、東日本大震災から５年８ヶ月が経過いたしました。私は、７月から８月にかけて被災３県を訪れ、復興の状況を視察させていただきましたが、政府ならびに地方団体の皆様方の懸命なご努力により、復興は力強く着実に進んでおります。しかしながら、一方で、未だ多くの方々が避難を余儀なくされているほか、原発事故の影響を受けた地域ではようやく復旧の緒についたばかりであるなど、依然として厳しい状況にあります。

また、「平成２８年熊本地震」に関しましては、国の迅速な対応をいただき、各種交付金や復興基金の創設などの確な措置を講じていただきました。住民生活の再建も徐々に進んでおりますが、被災地再建に直結する交通インフラ等の復旧も急がれなければなりません。

今後、これら被災地の復興の一層の加速化が必要であり、そのため、われわれ町村長は、引き続き職員派遣など人的支援をはじめ、復興に取り組む町村を、物心両面にわたり全力で支援して参ります。

同時に、政府に対しまして、今後とも万全の財政支援措置等を講じるよう要請するとともに、起こりうる大規模災害に対応するため防災・減災対策の強化を求めて参ります。

さて、安倍内閣におかれましては、「一億総活躍社会の実現」を内政の重要課題に掲げ、政府を挙げて取り組んでおられます。一億総活躍社会の実現のためには、子育て、医療・介護等の社会保障の充実や地方創生を一層推進してい

く必要があります。

私ども町村長といたしましても、地方創生を日本創生に繋げていくという強い覚悟を持って、政府と十分連携し、全力でこの課題に取り組んで参る所存であります。

町村が、社会保障の充実や地方創生の取り組みを更に進めていくためには、継続して安定した財源の確保が不可欠であります。そのためには、何よりも地方交付税等の自主財源の安定確保が重要であります。

町村においては、これまで、徹底した行財政改革に取り組みながら、集落を維持し、住民の暮らしを充実させるため懸命の努力をしてまいりました。しかし町村は、条件不利地域を多く抱え、財源に乏しく厳しい財政運営を余儀なくされており、地方交付税はまさに町村の生命線ともいべき重要な財源であります。

来年度の地方財政対策に向けて、あたかも地方に財政余力があるかのように、地方交付税を抑制しようとする議論がありますが、到底認められるものではありません。

政府には、「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充、「歳出特別枠」の堅持等を通じ、地方交付税等の一般財源の総額を確実に確保されるよう、強く求めていく所存であります。

また、地方創生推進交付金についても、大幅な要件緩和と拡充を求めて参ります。

税制改正においても地方の貴重な税財源をしっかりと確保していかなければなりません。特に、「ゴルフ場利用税」の堅持、町村の森林・林業施策の推進のための「全国森林環境税の早期導入」を、強く求めて参ります。

高い品質を誇る我が国の農林水産物が、国の内外で競争力を持つことはもとより重要であります。

一方で、農山漁村に人々が暮らし続けることによって国土や景観、文化や風土などが維持されていることを忘れてはなりません。

日本が真に豊かな国であり続けるためには、農林漁業と農山漁村がともに繁栄する姿を維持することが極めて重要であります。

農山漁村は、様々な可能性を有しており、農村価値の創生を通じて、近年見られる田園回帰の動きを加速させ、都市と農山漁村が共生する社会を創造することは、人口減少時代に突入した我が国が、活力を維持するためにも重要であります。

最後に、参議院の合区の早期解消について申し上げます。

合区については、地域が抱えている課題など様々な情報が国会に届かない恐れがあるなど多くの懸念があったところではありますが、実際に行われた選挙でも、改めて、多くの問題点が明らかとなりました。合区は地方創生にも大きく逆行するものであり、早急に解消すべきであります。

このため、本日は、「特別決議」をご審議いただき、私どもの決意を示すこととしております。

以上、当面する町村を巡る政策課題について申し述べましたが、町村を取り巻く環境は依然として極めて厳しいものがあります。

全国町村会といたしましても、政務調査会を中心に活発な議論を行い、全力を挙げて活動しておりますが、今後とも、町村長相互の連携を一層強固なものとし、直面する困難な課題に積極果敢に取り組んでいこうではありませんか。

本大会が所期の成果を収めることができますよう、ご参集の皆様方の格別のご協力をお願いして、私のご挨拶と致します。